

2022年4月14日

TotalEnergies

ENEOS株式会社

各位

ENEOS根岸製油所における持続可能な航空燃料の製造に関する事業化調査について

TotalEnergies（CEO：Patrick Pouyanné、以下「トタルエナジーズ」）とENEOS株式会社（社長：齊藤 猛、以下「ENEOS」）は、ENEOS根岸製油所（神奈川県横浜市）において、持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel、以下「SAF」）の製造に関する事業化調査（フィージビリティスタディ、以下「本検討」）を共同で実施しますので、お知らせいたします。

本検討は、廃食油、獣脂といった廃棄物や余剰物などを原料として調達し、一部トッパー廃止（※）に伴い遊休化するENEOS根岸製油所の製造・入出荷設備をSAF製造に活用し事業化することを調査対象としています。この設備では、将来的に年間30万トン（40万KL）のSAF製造を想定しています。

また、両社は、SAF製造の合弁会社の設立を検討しています。トタルエナジーズが持つSAFの原料調達・製造技術に関するノウハウ・実績と、成田空港・羽田空港を擁する航空燃料の国内最大の需要エリアに位置するENEOS根岸製油所およびENEOSが有する航空燃料の国内販売網とのシナジーによって、2025年を目途に、日本における競争力の高いSAFの量産供給体制の確立を目指してまいります。

エネルギーを扱う両社は、気候変動という極めて重要な課題に対応し、脱炭素・循環型社会の実現に貢献すべく、お客さまと共に地球規模での温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいます。航空業界においても、世界的に脱炭素への対応が喫緊の課題となっており、SAFの活用は、CO₂排出量を削減する有効な手段として期待されています。日本においては、国土交通省が、2030年に航空燃料へのSAF混合率10%とすることを目標として掲げています。

トタルエナジーズは、SAFのバリューチェーンを構築・支援することで、エネルギー・環境のイノベーションにおけるリーダーとしての役割を果たしてまいります。お客さまが使用するエネルギー製品の排出係数に直接貢献することで、トタルエナジーズは、社会とともに2050年までにCO₂排出ネットゼロを目指すマルチエネルギー企業となることを追求しています。

ENEOSは、2040年グループ長期ビジョンのあるべき姿の一つとして脱炭素・循環型社会の実現への貢献を掲げ、時代のニーズに合わせて求められるさまざまなエネルギーを安定供給することを目指してい

ます。その一環として、ENEOSはSAFの量産供給体制の確立を通して、航空業界の脱炭素化へ貢献してまいります。

(※) 2021年1月14日ENEOS発表に基づき、2022年10月を目途にENEOS根岸製油所第1トッパーとその系列の二次装置が廃止予定。廃止に伴い遊休化する製造装置・入出荷設備。

以 上